

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 210 八幡市	(3)所轄庁区分 26000	(4)法人番号 7130005013259	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル・キョウト					
(8)主たる事務所の住所 京都府 八幡市 上津屋南村7-1					
(9)主たる事務所の電話番号 075-983-8966	(10)主たる事務所のFAX番号 075-950-9850	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.style-kyoto.net/	(14)法人のメールアドレス factory@ex-style.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成25年3月27日	(16)法人の設立登記年月日 平成25年3月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大倉 英士 中京法律事務所 弁護士	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議委員会の最終時の年月	2 無	2 無	0
倉橋 克之 元支援学校教諭	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議委員会の最終時の年月	2 無	2 無	7
高岡 歩 特定非営利活動法人ディアレスト 理事長	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議委員会の最終時の年月	2 無	2 無	3
竹村 忠憲 京都府発達障害者支援センター 所長	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議委員会の最終時の年月	2 無	2 無	4
田中 純輔 元NPO法人エクスクラメーション・スタイル理事長	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議委員会の最終時の年月	2 無	2 無	0
西山 治 社会福祉法人宇治東福社会 常務理事	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議委員会の最終時の年月	2 無	1 有	5
原田 博史 有限会社ナード代表（店舗設計・デザイナー）	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議委員会の最終時の年月	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況						
上田 道八	3 その他理事 H27.10.27 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄		2 非常勤	平成27年10月27日 無職	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	7
岡村 行宏	1 理事長（会長等含む。） H27.10.27 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄	平成27年10月27日	1 常勤	平成27年10月27日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 専任 理事長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
佐藤 公彦	3 その他理事 H27.10.27 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄		2 非常勤	平成27年10月27日 農業	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	0
馬場 正昭	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.10.27 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄		2 非常勤	平成27年10月27日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 専任 職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
山上 健太	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.10.27 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄		3 施設の管理者		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	6
成田 豊和	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.4.1 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄		1 常勤	平成27年10月27日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 専任 職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
			2 非常勤	平成29年3月23日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 専任 職員	2 無	3 職員給与のみ支給	7
			3 施設の管理者		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	7

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石田 光廣	司法書士 H27.10.27 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄	2 無	平成27年10月27日
三田 与志雄	公認会計士 H27.10.27 ~ 平成29年会計年度初回の評議員会迄	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	0
		2 無	平成27年10月27日
		1 社会福祉事業に識見を有する者（公認会計士）	0

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
該当なし	0	2 無	該当なし	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.9

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

平成28年5月30日	8	5	0	0	・基本財産の処分 ・平成27年度事業報告
平成28年6月30日	8	5	0	0	・平成27年度決算(案)
平成28年8月5日	10	5	0	0	・サウスフラットサワキ2階賃貸借契約の中途解約
平成28年10月25日	8	5	0	0	・報告事項のみ
平成28年12月19日	10	5	0	0	・定款の一部改正
平成29年1月31日	8	5	0	0	・前理事長の板倉信太郎及び㈱IKスクラメーション・スタイルとの準消費貸借契約締結と公正証書作成 ・男山竹園の総合相談支援事業閉鎖と定期借家契約の名義継承
平成29年3月23日	8	4	0	0	・平成29年度事業計画（案） ・平成29年度予算（案） ・理事選任 ・定款施行細則の一部改正

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月30日	5	0	・マネージャー任命 ・マネージャー解任 ・基本財産の処分 ・平成27年度事業報告 ・借入金償還計画変更 ・特定個人情報規程制定
平成28年6月30日	5	0	・平成27年度決算（案） ・評議員の選任 ・職員就業規則の一部改正
平成28年8月5日	5	0	・サウスフラットサワキ2階賃貸借契約の中途解約
平成28年10月25日	5	0	・倉橋理事の評議員の選任 ・職員就業規則の一部改正
平成28年12月19日	5	0	・定款の一部改正 ・評議員選任解任委員会の委員選任 ・職員就業規則の一部、職員給与規程の一部改正、及び、パート職員就業規則の一部改正
平成29年1月31日	5	0	・前理事長の板倉信太郎及び㈱IKスクラメーション・スタイルとの準消費貸借契約締結と公正証書の作成 ・男山竹園の総合支援事業閉鎖と定期借家契約の名義継承 ・新評議員候補者の選任に関する件 ・評議員選任・解任委員会運営規則の制定の件
平成29年3月23日	4	0	・平成29年度事業計画（案） ・平成29年度予算（案） ・定款施行細則の一部改正 ・パート職員就業規則の一部改正

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石田 光廣 三田 与志雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・板倉前理事長の不明瞭な会計処理及び業務執行による損害額の確定を急ぎ、早々に回収出来るよう要請する ・利用者預り金のより一層の明確性の確保

・理事の執行業務、法人の財産管理状況、法人及び施設の業務執行状況は、現行行政の指導監督を受けており、改善中であるため無制限に妥当との認定は困難である  
 ・当事業年度中に不備は見られたものの、今後、代表理事及び理事会が行動方針及び体制に従って  
 正に運営し、更なる改善作業を継続していくなら執行状況は妥当であると認定できる（限定付認定）

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

・前理事長の不明瞭な会計処理、業務執行による損害賠償を中京法律事務所の見解を受けて損害金の公正証書を作成した（平成29年1月19日付）  
 ・利用者ごとの預り金出納簿を、領収書を基に毎日収支を記帳し、一週間単位で会計責任者（マネージャー）が出納簿と現金在高をチェックして利用者及び保護者に出納簿及び、現金在高の開示を実施  
 ・京都府の指導監督における指導事項について改善報告書を提出、理事会で報告して、順次改善に取り組む

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
001	法人本部	00000001	本部経理区分				本部事務局									
		ア 建設費	京都府 城陽市 寺田橋尻54-4 泰西マンション1階			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成28年10月27日	0	0	30,360					
		イ 大規模修繕									0					
002	就労移行	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)				!-factory kozuya									
		ア 建設費	京都府 八幡市 上津屋南村7-1			3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	8	416	100,000					
		イ 大規模修繕									0					
003	就労継続	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				!-factory kozuya									
		ア 建設費	京都府 八幡市 上津屋南村7-1			3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	12	3,612	143,000					
		イ 大規模修繕									0					
004	共同生活援助	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				!-apartment									
		ア 建設費	京都府 城陽市 寺田橋尻54-4 泰西マンション			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年12月1日	7	2,300	192,690					
		イ 大規模修繕									0					
005	特定相談	02130303	計画相談支援				総合相談支援センターguide									
		ア 建設費	京都府 八幡市 男山竹園2番地			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年12月1日	0	59	101,920					
		イ 大規模修繕									0					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

特定相談事業を平成29年3月31日で廃止した。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	2 無
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	0
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	01 公認会計士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	三田公認会計士事務所 三田与志雄
③ 業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④ 費用【年額】（円）	0

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

[法人運営]
1. 任期途中で交代した評議員について理事会において選任されず就任している事例が認められた。
2. 役員の内任関係書類について、適正に収集・保管すること。
3. 理事会・評議員会に度々欠席の理事・評議員が見受けられる。日程調整を十分に行い出席率の向上を図るとともに、出席が困難な場合には理事・評議員の交代を行うこと。
4. 資産総額の変更登記は、事業年度終了後2ヶ月以内に行うこと。
5. 法人が実施する事業とは無関係の賃貸契約（宇治橋賃貸物件）について、解除すること。
6. 法人の所有財産であるにも関わらず元所有者に土地代を支払うことは不当であるので、是正すること。
[経理]
1. 理事会、評議員会で基本財産変更の承認を行った上で、本府に対して定款申請を行うこと。
財産目録を適正な内容に修正すること。
2. 法人の定める経理規程に基づき支払い事務を行うこと。また、以下の点について改善すること。
(1) グループホームの光熱水費を小口現金からコンビニエンスストアで支払われている事例があるが定期的な支払いであり、経理規程26条に基づき適正に支払うこと。
(2) 経理事務が、現金主義で現場においてマネージャーの決裁で進められており、一ヶ月分をまとめて一覧と領収書等の証拠書類を統括責任者に提出することになっている。ついでに日々の出入金状況の報告を受けるなど、統括責任者が点検する仕組みに改善すること。
(3) 現金、預金残高と会計帳簿を毎月照合すること。
(4) グループホームの小口現金について、帳簿と現金が一致しない状態が続いているが、原因を究明し、不明な場合は雑損等の処理をし、改善すること。
3. 決算審議の理事会は、年度終了後翌年度5月未だに開催し審議すること。
4. 借入金償還計画が資金繰りの問題で遅滞し、管理も不十分な状況である。
確実な資金計画を立て、遅滞なく償還すること。
5. 拠点区分間の経理を適正に行うこと。
6. 施設への請求名義がNPO法人や株式会社のまま処理されているが、実態に応じて適正な処理となるよう変更し、社会福祉法人以外の請求には応じないこと。
7. 事業拡大については、理事会及び評議員会において、事業計画及び予算の承認を得て行うこと。
8. 社会福祉法第39条の4に定める手続きを経ずに行われた利益相反行為にかかる契約は無効であるなど、本法人の資金による不適切な支出を是正すること。また、是正内容に併せて決算書に所要の修正を行うこと。

② 実施した改善内容

[法人運営]
1. 理事兼評議員の選任が滞っており、H28.10.25の理事会で選任。以後滞りのないよう実施。
2. 現在は、就任承諾書等、関係書類を適正に収集・保管しています。
3. 現在は、事前に日程調整をした上で、案内文書を郵送し出欠を確認しています。
4. 昨年8月に各年度の登記を終えました。今後は、事業年度終了後速やかに登記を行います。
5. 前理事長が不法契約していましたが、昨年8月31日に契約解除しました。
6. 先方に事情を伺ったところ法人設立の贈与契約締結時に前理事長が口約束していたことが判明。今後は上津屋隣接の先方所有の畑での農作業指導と施設補修管理業務に対する支払いで合意（昨年10月）。ただ、契約書が未だ頂けず、現在も督促を続けている。
[経理]
1. 基本財産（土地）の処分・変更について京都府知事承認（H28.8.17）。定款変更の京都府知事認可（H28.9.15）、同日付で財産目録修正。
2. (1) 光熱水費等の定期的な支払いは、自動引落としに手続き完了。
(2) 小口現金を除いて出入金は本部で全てチェック確認して実施している。
(3) 会計帳簿と小口現金出納帳、預金通帳残高の照合を逐次行っているが、施設からの会計資料提出にタイムラグがあるためタイムリーな提出を引き続き指導していく。
(4) グループホーム小口現金については、未だ僅かではあるが違算がある。7月末までに整理・処理する。
3. H28年度決算理事会をH29年5月25日（木）実施済。
4. 商中借金入残高についてH29年2月20日付けで返済契約更新を行った。
5. サービス区分単位でのH28年度経理処理を実施。
6. 上津屋自動車販売購入金NPO口座等変更実施済。
7. 今後は、事業拡大について理事会及び評議員会で、事業計画及び予算承認を得ての執行を遵守します。
8. 前理事長の利益相反行為による契約等の不適切な支出については、損害賠償請求を実施。H29年1月19日付けで公正証書作成。是正内容に併せて決算書修正を実施。

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

## 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,204,658	21,878,396	-5,673,738	流動負債	13,074,756	6,534,208	6,540,548
現金預金	74,238	2,498,147	-2,423,909	事業未払金	10,359,261	169,200	10,190,061
事業未収金	8,122,847	8,111,425	11,422	その他の未払金	2,264,865	5,809,263	-3,544,398
未収金	7,472,880	9,199,469	-1,726,589	預り金	450,630	459,906	-9,276
未収補助金		1,351,959	-1,351,959	仮受金		95,839	-95,839
立替金	54,693		54,693	固定負債	3,280,000	8,300,000	-5,020,000
短期貸付金	480,000	650,000	-170,000	長期運営資金借入金	3,280,000	8,300,000	-5,020,000
仮払金		67,396	-67,396	負債の部合計	16,354,756	14,834,208	1,520,548
固定資産	28,570,224	31,404,148	-2,833,924				
基本財産	26,321,252	27,196,429	-875,177	純 資 産 の 部			
土地	7,828,755	8,027,811	-199,056	基本金	18,424,696	18,424,696	
建物	22,046,759	22,046,759		基本金	18,424,696	18,424,696	
減価償却累計額 △	3,554,262	2,878,141	676,121	次期繰越活動増減差額	9,995,430	20,023,640	-10,028,210
その他の固定資産	2,248,972	4,207,719	-1,958,747	次期繰越活動増減差額	9,995,430	20,023,640	-10,028,210
構築物	3,113,829	4,346,363	-1,232,534	(うち当期活動増減差額)	-10,028,210	2,135,778	-12,163,988
機械及び装置	2,312,146	2,312,146					
車輛運搬具	141,041	141,041					
器具及び備品	793,476	793,476					
減価償却累計額 △	5,271,633	4,202,870	1,068,763				
ソフトウェア	340,113	517,563	-177,450				
差入保証金	820,000	300,000	520,000	純資産の部合計	28,420,126	38,448,336	-10,028,210
資産の部合計	44,774,882	53,282,544	-8,507,662	負債及び純資産の部合計	44,774,882	53,282,544	-8,507,662

### 脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

# 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	就労支援事業収入	11,000,000	10,029,598	-970,402
	就労支援事業収入	11,000,000	10,029,598	-970,402
	障害福祉サービス等事業収入	62,500,000	51,278,079	-11,221,921
	自立支援給付費収入	55,000,000	45,120,971	-9,879,029
	訓練等給付費収入	54,000,000	44,358,234	-9,641,766
	計画相談支援給付費収入	1,000,000	762,737	-237,263
	その他の事業収入	7,500,000	6,157,108	-1,342,892
	補助金事業収入		200,000	200,000
	その他の事業収入	7,500,000	5,957,108	-1,542,892
	経常経費寄附金収入		40,000	40,000
	経常経費寄附金収入		40,000	40,000
	受取利息配当金収入		14	14
	受取利息配当金収入		14	14
	その他の収入	250,000	549,310	299,310
	雑収入	250,000	549,310	299,310
	事業活動収入計(1)	73,750,000	61,897,001	-11,852,999
事業活動に要する支出	人件費支出	37,000,000	40,068,413	-3,068,413
	職員給料支出	33,000,000	33,974,400	-974,400
	退職共済掛金	500,000	704,794	-204,794
	法定福利費支出	3,500,000	5,389,219	-1,889,219
	事業費支出	4,200,000	4,785,999	-585,999
	給食費支出	900,000	895,729	4,271
	医薬品費支出	10,000	3,034	6,966
	保健衛生費支出	10,000	6,856	3,144
	被服費支出	20,000	12,573	7,427
	教養娯楽費支出	230,000	409,839	-179,839
	日用品費支出	80,000	80,678	-678
	水道光熱費支出	2,520,000	2,862,453	-342,453
	燃料費支出	10,000	29,210	-19,210
	消耗器具備品費支出	180,000	192,798	-12,798
	賃借料支出		13,823	-13,823
	車輛費支出	40,000	47,071	-7,071
	雑支出	200,000	231,935	-31,935
	事務費支出	9,000,000	10,856,188	-1,856,188
	福利厚生費支出	100,000	202,320	-102,320
	旅費交通費支出	1,150,000	1,101,834	48,166
	研修研究費支出	300,000	347,152	-47,152
	事務消耗品費支出	300,000	310,221	-10,221
	印刷製本費支出	5,000	4,870	130
	水道光熱費支出	80,000	86,520	-6,520
	燃料費支出	220,000	241,949	-21,949
	修繕費支出	140,000	131,760	8,240
	通信運搬費支出	800,000	862,325	-62,325
	会議費支出	30,000	32,934	-2,934
	広報費支出	5,000	1,000	4,000
	業務委託費支出	1,100,000	1,059,650	40,350
	手数料支出	500,000	675,267	-175,267
	保険料支出	150,000	275,210	-125,210
	賃借料支出	100,000	95,933	4,067
土地・建物賃借料支出	3,400,000	4,843,760	-1,443,760	
租税公課支出	100,000	80,750	19,250	
渉外費支出	20,000	20,453	-453	
諸会費支出	100,000	114,032	-14,032	
雑支出	400,000	368,248	31,752	

# 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
	就労支援事業支出	10,000,000	9,031,842	968,158
	就労支援事業販売原価支出	9,900,000	8,925,204	974,796
	就労支援事業製造原価支出	4,900,000	4,301,629	598,371
	就労支援事業仕入支出	5,000,000	4,623,575	376,425
	就労支援事業販管費支出	100,000	106,638	-6,638
	支払利息支出	100,000	228,652	-128,652
	支払利息支出	100,000	228,652	-128,652
	その他の支出		4,020,193	-4,020,193
	雑支出		4,020,193	-4,020,193
	事業活動支出計(2)	60,300,000	68,991,287	-8,691,287
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,450,000	-7,094,286	-20,544,286	
施設整備等による収支	収入			
	その他の施設整備等による収入		496,280	496,280
	その他の収入		496,280	496,280
	施設整備等収入計(4)		496,280	496,280
	支出			
	その他の施設整備等による支出	100,000	596,280	-496,280
その他の支出	100,000	596,280	-496,280	
施設整備等支出計(5)	100,000	596,280	-496,280	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000	-100,000		
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		28,378,098	28,378,098
	サービス区分間繰入金収入		28,378,098	28,378,098
	その他の活動収入計(7)		28,378,098	28,378,098
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	7,540,000	5,020,000	2,520,000
	長期運営資金借入金元金償還支出	7,540,000	5,020,000	2,520,000
	サービス区分間繰入金支出		28,378,098	-28,378,098
	サービス区分間繰入金支出		28,378,098	-28,378,098
	その他の活動支出計(8)	7,540,000	33,398,098	-25,858,098
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,540,000	-5,020,000	2,520,000	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,810,000	-12,214,286	-18,024,286	
前期末支払資金残高(12)	15,344,000	15,344,188	188	
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,154,000	3,129,902	-18,024,098	



## 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ	収	就労支援事業収益	10,029,598	10,556,339	-526,741
		就労支援事業収益	10,029,598	10,556,339	-526,741
		障害福祉サービス等事業収益	51,278,079	52,507,178	-1,229,099
		自立支援給付費収益	45,120,971	47,181,530	-2,060,559
		訓練等給付費収益	44,358,234	47,181,530	-2,823,296
		計画相談支援給付費収益	762,737		762,737
		その他の事業収益	6,157,108	5,325,648	831,460
		補助金事業収益	200,000		200,000
		その他の事業収益	5,957,108	5,325,648	631,460
	益	その他の事業収益		5,716,401	-5,716,401
		その他の事業収益		5,716,401	-5,716,401
		補助金事業収益		5,716,401	-5,716,401
		経常経費寄附金収益	40,000		40,000
		経常経費寄附金収益	40,000		40,000
		サービス活動収益計(1)	61,347,677	68,779,918	-7,432,241
ビ	ス	人件費	40,880,020	35,913,946	4,966,074
		職員給料	34,786,007	32,707,877	2,078,130
		退職共済掛金	640,372		640,372
		法定福利費	5,453,641	3,206,069	2,247,572
		事業費	4,785,999	10,214,368	-5,428,369
		給食費	895,729	575,307	320,422
		医薬品費	3,034	1,808	1,226
		保健衛生費	6,856	500	6,356
		医療費		2,700	-2,700
		被服費	12,573	15,770	-3,197
		教養娯楽費	409,839	33,600	376,239
		日用品費	80,678	111,292	-30,614
		水道光熱費	2,862,453	2,202,498	659,955
		燃料費	29,210		29,210
		消耗器具備品費	192,798	477,994	-285,196
		保険料		250,136	-250,136
		賃借料	13,823	5,103,154	-5,089,331
		葬祭費		31,772	-31,772
		車輛費	47,071	817,861	-770,790
		その他の費用		52,148	-52,148
		雑費	231,935	537,828	-305,893
		事務費	10,044,581	5,570,126	4,474,455
		福利厚生費	202,320		202,320
		職員被服費		29,490	-29,490
		旅費交通費	290,227	2,475,610	-2,185,383
		研修研究費	347,152	24,480	322,672
		事務消耗品費	310,221	293,561	16,660
		印刷製本費	4,870	12,320	-7,450
		水道光熱費	86,520	604,504	-517,984
		燃料費	241,949		241,949
		修繕費	131,760	14,980	116,780
		通信運搬費	862,325	796,461	65,864
	会議費	32,934	9,794	23,140	
	広報費	1,000	60,102	-59,102	
	業務委託費	1,059,650	850,000	209,650	
	手数料	675,267	176,428	498,839	
	保険料	275,210	4,500	270,710	
	賃借料	95,933	42,400	53,533	
	土地・建物賃借料	4,843,760		4,843,760	



# 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	租税公課	80,750	78,250	2,500
	渉外費	20,453	6,949	13,504
	諸会費	114,032	58,500	55,532
	その他の費用		16,007	-16,007
	雑費	368,248	15,790	352,458
	就労支援事業費用	9,031,842	9,276,575	-244,733
	就労支援事業販売原価	8,925,204	9,276,575	-351,371
	当期就労支援事業製造原価	8,925,204	9,276,575	-351,371
	合計	8,925,204	9,276,575	-351,371
	差引	8,925,204	9,276,575	-351,371
	就労支援事業販管費	106,638		106,638
	減価償却費	1,922,334	1,833,337	88,997
	減価償却費	1,922,334	1,833,337	88,997
	サービス活動費用計(2)	66,664,776	62,808,352	3,856,424
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,317,099	5,971,566	-11,288,665	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	14	630	-616
	受取利息配当金収益	14	630	-616
	その他のサービス活動外収益	128,210	221,827	-93,617
	雑収益	128,210	221,827	-93,617
	サービス活動外収益計(4)	128,224	222,457	-94,233
	支払利息	228,652	326,080	-97,428
	支払利息	228,652	326,080	-97,428
	その他のサービス活動外費用	486,578	532,418	-45,840
	雑損失	486,578	532,418	-45,840
	サービス活動外費用計(5)	715,230	858,498	-143,268
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-587,006	-636,041	49,035	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-5,904,105	5,335,525	-11,239,630
特別増減の部	サービス区分間繰入金収益	28,378,098		28,378,098
	サービス区分間繰入金収益	28,378,098		28,378,098
	その他の特別収益	841,100		841,100
	その他の特別収益	841,100		841,100
	特別収益計(8)	29,219,198		29,219,198
	固定資産売却損・処分損	1,431,590		1,431,590
	建物売却損・処分損	1,232,534		1,232,534
	土地処分損	199,056		199,056
	サービス区分間繰入金費用	28,378,098		28,378,098
	サービス区分間繰入金費用	28,378,098		28,378,098
	その他の特別損失	3,533,615	3,199,747	333,868
	その他の特別損失	3,533,615	3,199,747	333,868
	特別費用計(9)	33,343,303	3,199,747	30,143,556
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,124,105	-3,199,747	-924,358	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-10,028,210	2,135,778	-12,163,988
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,023,640	17,887,862	2,135,778
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,995,430	20,023,640	-10,028,210
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,995,430	20,023,640	-10,028,210